

特集

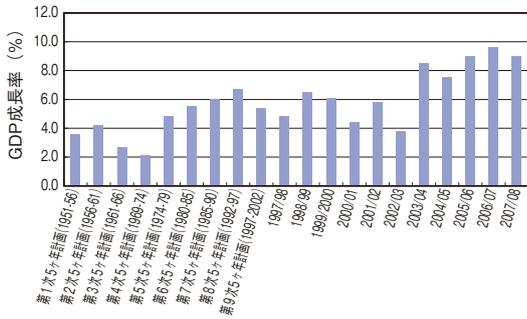
インド経済 — 成長の条件

特集にあたって

小田尚也

(出所) Government of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation.
 (注) 2006/07年度、2007/08年度の数値はそれぞれ中央統計局速報値および修正予測値。

図1 実質GDP成長率の推移



インド経済は、一九九七/九八年度（年度は四月から翌年三月末まで）から二〇〇二/〇三年度までのやや停滞気味の段階を抜け出し、二〇〇三/〇四年度以降は目覚ましい成長を遂げている（図1）。二〇〇七年四月から開始された第一次五年計画（二〇〇七/〇八年度〜二〇一一/一二年度）では年九%の実質GDP成長率を目標とし、初年度はその目標を達成している。経済規模を国民総所得で見た場合、インドは名目値で世界第一〇位、購買力平価ではアメリカ、中国、日本に次ぐ世界第四位であり（数字は世界銀行『世界開発報告二〇〇八』より）、その経済動向に世界の注目が集まっている。本特集では、インド経済を取り上げ、インドが今後も成長を継続するために必要となる条件を概観する。

●インド経済の光と陰

インドの一人あたり所得の推移を見てものが図2である。この図から、インドの所得水準が加速して上昇していることが読み取れる。独立から一九七九/八〇年度あたりまでは、年平均一・二%程度であった一

人あたり所得の伸び率は、一九八〇/八一年度から一九九〇/九一年度までの間は、三・〇%、一九九一/九二年度から二〇〇二/〇三年度までは四・一%、そして二〇〇三/〇四年度以降は六%となっている。このような着実な成長を背景に、世界第二位の人口を抱えるインドは巨大な消費者市場としても注目を集めている。

海外の投資家にとってもインドは魅力ある国として捉えられている。米国の調査会社が二〇〇七年に実施したアンケートでは、今後、三年間で投資したい国として、インドは中国に次ぎ第二位である（参考文献①）。日本でもインドへの熱い視線が注がれている。二〇〇七年度の国際協力銀行の調査では、日本の製造業企業の長期有望事業展開先として、中国を抜いて一位となるなど、インドの台頭が目立つ（参考文献②）。好調を維持するインド経済であるが、同時に様々な問題を抱えていることも事実である。経済成長が注目される一方で、世界最大の貧困人口を抱えている。成長の恩恵が一部の人のみで享受され、多くの人々はその恩恵を受けることができず、格差が拡

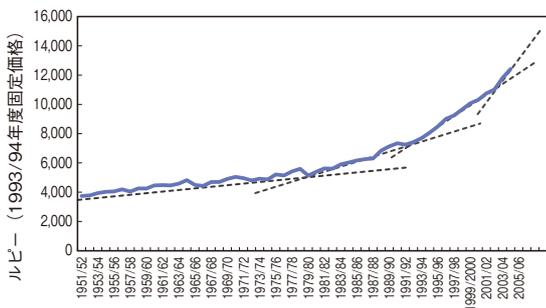
大しているといった批判もある。電力不足に代表されるように、インフラ整備が進んでいない。特に国民の三分の二が住む農村部でのインフラへのアクセスは極めて限られている。IT産業やインド式数学などで高い教育水準のイメージが先行するが、現実には国民の三分の一は非識字者である。経済発展による光輝く孔雀の羽の部分が存在する一方、それを支える足元には、このような陰の部分が存在している。

●成長を制約する要因

果たして今後もインドは安定した経済成長を維持していくことが可能なのであろうか。まず成長持続に不可欠なインフラが未整備であるという問題がある。都市部、農村部におけるインフラの欠如が成長を妨げる最大要因の一つと政府報告書をはじめとして指摘されている。

インフラの整備は、製造業やサービス産業への影響に限ったものでなく、農業部門にも大きな影響を及ぼす。米、小麦の収穫増や、より付加価値の高い農産品の収穫には、灌漑整備等への公共投資を欠かすこと

図2 1人あたり所得の推移 (実質値)



(出所) www.indiastat.comより。
(注) 実線は1人あたり所得の推移を示し、破線はそれぞれの期間のトレンドを示す。

はできない。また農業部門の発展は、単なる成長への貢献のみならず、貧困削減の観点からも重要である。人口増に伴う労働力が製造業部門で吸収されない現状（「雇用なき成長」）を考えると、農業部門が果たす役割は大きく、同部門の発展を支えるインフラの整備は必須かつ喫緊の問題である。物理的なインフラの未整備な状況に加え、教育や保健といった人的資本の不足もインドの経済成長の制約となっている。人的資本形成は、物的資本よりも懐妊期間が長いため、政府としては、継続した、かつ正しい政策の実施が求められる。海外から途上国への民間投資は、最近では、生産技術の高度化に伴い、安い労働力に加え、ある程度の教育水準を提供できる国へと向かう傾向が高まりつつある。この点においても、経済成長における人的資本形成の重要性が存在する。

人的資本形成やインフラの整備状況は州ごとに大きく異なり、生産水準や所得、そして貧困比率において、大きな格差を生み出している。特に近年の経済成長下において、格差は拡大の傾向にある。このような格差は社会的、そして政治的な不安定要素となり、経済成長へ悪影響を及ぼし、インド経済全体の成長を阻害することが考えられる。格差是正のためにも、社会支出やインフラ整備に対して、中央から州への財政支援の強化の必要性が高まっている。

このように経済成長におけるインフラ整備

備や人的資本形成の重要性は認識されるも、問題は、中央・州政府の財政赤字である。中央・州政府の財政赤字比率は、近年、減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、二〇〇六／〇七年度値で対GDP比六％台を記録している。これゆえにインフラ整備、教育・保健等の人的資本形成に十分な予算が配分できていないのが現状である。今後は歳入の強化と農業補助金を中心とした経常支出の削減により、予算の確保が必要とされる。

●改革継続の重要性

成長への次なる条件としては、経済自由化の改革路線の継続が挙げられる。一九九一年以降、経済自由化が本格化し、インドに競争原理がもたらされ、その結果、生産性が大きく向上した。自由化前と比べると、企業間の競争は活発化し、公正な競争が行われていることは今後のインド経済の成長にとって好ましい。しかし、依然、市場には様々な規制が存在し、企業の自由な活動の妨げとなっている。例えば、労働に関する規制や外資導入規制などが挙げられる。中国と比較して、インドがグローバル化、対外自由化の恩恵を十分に享受できていない一因として、これらの規制や制約が国内資源の効率的な配分を妨げている可能性がある。成長の持続には、製造業を中心に残る規制の緩和、労働市場、退出政策などの整備が必要となろう。

また、こうした企業活動にとって重要なものが、民間の貯蓄と企業の資金需要をつなぐ金融市場の発展である。これまでインドの金融市場は、経済成長とともに、着実に発展してきたと言える。しかし、増え続ける海外からの資金流入によって、インドの国内金融市場も国際金融市場の影響を受けつつあり、今後の金融市場の安定性には注目する必要がある。

さて、本特集で取り上げる内容は決して包括的なものではない。インドという多様なに富んだ国を扱う上では、むしろ不十分なものである。経済学的視点から分析を行うことで、政治的、社会的分析の視点が欠けていることは事前に申し上げておきたい。（おだ ひさや／アジア経済研究所地域研究センター）

「付記」本特集は、「インド経済—成長の条件」研究会（主査 小田尚也）の成果の一部である。

《参考文献》

- ① AT Kearney 社の The 2007 Foreign Direct Investment Confidence Index 46。
- ② 国際協力銀行開発金融研究所「わが国の製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—二〇〇七年度海外直接投資アンケート結果（第一九回）」（二〇〇七年）。